

平成29年度 第1回生駒市行政経営会議

案件1 廃止事務事業等の提出について（財政課）

〈概要〉

財政状況の厳しさが増す中、10年後、20年後も見据えた持続可能なまちづくりを進めるためには、今までより一層の事務事業の選別が必要であり、各所属から廃止事務事業等の調査票を求めるもの。

〈会議での結論〉 了承

【主な意見】

- ・全庁的に行うことで一度担当する事業を見つめ直すいい機会になる。前向きに検討する。
- ・部署によっては、対象事業を出しにくいところもあると思うがどうか。
→例外の部署を設ける予定はない。まずは検討いただきたい。
- ・財政課は、毎年 of 査定を受けて意見などもあると思うが、情報提供してもらえるのか。
→財政課との相談を妨げるものではないが、まずは担当部署での検討をお願いする。

案件2 その他

時間外勤務時間について（人事課）

〈概要〉

この度、平成28年度の集計をし、平成29年度の割り振りをしたところ。平成28年度の実績は、平成27年度に比べ大幅に増えている。イクボス宣言をはじめとしたワークライフバランスを進めるためにも、現在の仕組みに加え、月60時間超過申請については副市長決裁とすることでより厳格な仕組みに変更する。

〈会議での結論〉 了承

【主な意見】—

人事評価の部長調整評価方法について（人事課）

〈概要〉

目標達成度評価については、目標通り達成したときはB評価であり、目標を上回る成果を得たときにA評価となるよう運用するとともに、部内で課ごとに偏りがある場合は部長が調整をしているところ。そこで各部長の調整評価を行いやすいようにするため、入力方法を改める。

〈会議での結論〉 了承

【主な意見】

- ・現在の評価ではバランスを欠いているということか。
→所属によって評価の基準に偏りが生じないように、部長による調整評価を強化する必要がある。

地域エネルギー会社の概要について（地域活力創生部）

＜概要＞

地域エネルギー会社が平成29年7月に設立予定であるため、改めてその概要を説明し以下の点について理解を図るもの。

- ・市所有の太陽光や小水力といった電源をはじめ、市民共同太陽光発電所や大阪ガスから電力を調達し、まずは、公共施設や民間施設に一般電気事業者よりも安い価格で安定供給する。平成31年度以降、一般家庭にも供給開始予定である。
- ・平成29年6月5日まで名称を公募している。

＜会議での結論＞ 了承

【主な意見】

- ・公共施設との契約方法はどうなるのか。
→現在は施設ごとに複数の電力会社との契約となっているが、電気料金総額への影響等を踏まえ、公共施設全体として地域エネルギー会社との契約を考えている。
- ・再生可能エネルギーを用いて発電された電力の買取り価格はどのように考えているのか。
→現在売電されている価格と同額以上での買い取りを考えている。
- ・指定管理者の管理する施設はどうなるのか。
→今後、個別に協議をしていく予定

部課長会について（秘書課）

＜概要＞

平成29年度の部課長会の予定の周知。各回、テーマを決めた事例研究、議論の場にし、各課の話を共有できるような場とする。

＜会議での結論＞ 了承

【主な意見】 —